

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠間 達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	27,264	25,552	37,392
経常利益 (百万円)	1,010	759	1,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	740	510	1,061
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,429	267	3,532
純資産額 (百万円)	36,237	34,055	36,512
総資産額 (百万円)	47,305	48,175	47,222
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.41	4.97	9.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	70.7	77.3

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.05	3.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）の世界経済は、米国では景気の回復が続く、ユーロ圏でも景気回復の兆しが見えてきましたが、中国経済の減速や資源輸出国で景気の減速が明らかになってきました。わが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げや雇用環境の改善が見られたものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んだ結果、業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	9,778	9,614	164	1.7%
電子事業	6,243	5,507	735	11.8%
プレジジョン事業	4,039	3,978	61	1.5%
接続端子事業	6,761	6,205	556	8.2%
その他	441	246	195	44.2%
計	27,264	25,552	1,712	6.3%

(単位：百万円)

営業利益	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	141	324	183	129.9%
電子事業	97	216	314	-
プレジジョン事業	44	79	124	-
接続端子事業	742	446	295	39.9%
その他	50	47	3	7.1%
調整額	294	173	121	-
計	692	508	184	26.6%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

時計事業

国内販売におきましては、中高級品の販売を強化したことにより、クロックの売上が増加し、国内販売はわずかながら売上高は増加しました。海外販売は、世界的な景気減速の影響を受け、売上高は減収となりました。

これらの結果、セグメント全体の売上高は、96億14百万円となり、前年同期比1.7%減収となりました。また、セグメント全体の営業利益は、円安により海外生産コストは上昇しておりますが、原価率の改善や継続的な経費削減効果により3億24百万円となり、前年同期比129.9%増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、国内・海外とも景気減速の影響を受け、セグメント全体の売上高は55億7百万円となり、前年同期比11.8%減収となりました。

セグメントの営業損益は、不採算商品のリストラを実施したことに加え、操業度の低下といった要因もあり2億16百万円の損失（前年同期は97百万円の営業利益）となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内においては、新領域の開拓を進めることにより光学部品に依存する売上体質からの改善を図って参りました。また、海外での売上拡大に取り組んでおりますが、セグメント全体の売上高は39億78百万円となり、前年同期比1.5%減収となりました。

セグメントの営業利益は、原価改善により79百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、太陽光発電、家電分野で受注に厳しさが見られ、自動車や電動アシスト自転車分野は受注が堅調に推移しました。海外では、インドネシアやベトナムでの二輪向け部品が需要減少による受注減により、セグメント全体の売上高は62億5百万円となり、前年同期比8.2%減収となりました。

セグメントの営業利益は、受注減少により4億46百万円となり、前年同期比39.9%減益となりました。

その他

物流事業等その他事業につきましては、前年の子会社株式の売却に伴う影響もあり、セグメント全体の売上高は2億46百万円となり、前年同期比44.2%減収となりました。

セグメントの営業利益は、47百万円となり、前年同期比7.1%の減益となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,178,939	117,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	117,178,939	117,178,939	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	117,178	-	12,372	-	3,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,021,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,329,000	97,329	
単元未満株式	普通株式 828,939		
発行済株式総数	117,178,939		
総株主の議決権		97,329	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が964株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	19,021,000		19,021,000	16.2
計		19,021,000		19,021,000	16.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	9,295
受取手形及び売掛金	7,849	6,361
電子記録債権	950	1,777
たな卸資産	8,392	8,894
その他	720	1,408
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,694	27,735
固定資産		
有形固定資産	8,776	8,592
無形固定資産		
のれん	2,505	2,256
その他	1,245	1,005
無形固定資産合計	3,751	3,261
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	6,462
その他	2,136	2,241
貸倒引当金	122	118
投資その他の資産合計	9,000	8,585
固定資産合計	21,527	20,439
資産合計	47,222	48,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	3,737
短期借入金	120	289
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	311	69
賞与引当金	181	113
役員賞与引当金	22	-
その他	1,390	1,195
流動負債合計	7,244	6,006
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,400	1,128
退職給付に係る負債	765	800
その他	1,299	1,183
固定負債合計	3,464	8,112
負債合計	10,709	14,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	6,423	6,603
自己株式	1,065	3,460
株主資本合計	31,412	29,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	2,335
為替換算調整勘定	2,637	2,661
退職給付に係る調整累計額	123	139
その他の包括利益累計額合計	5,100	4,857
純資産合計	36,512	34,055
負債純資産合計	47,222	48,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,264	25,552
売上原価	20,529	19,315
売上総利益	6,735	6,236
販売費及び一般管理費	6,042	5,728
営業利益	692	508
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	151	164
受取賃貸料	167	162
信託収入	139	139
為替差益	-	10
その他	67	38
営業外収益合計	554	532
営業外費用		
支払利息	15	29
社債発行費	-	60
出向費用	30	39
賃貸費用	68	72
信託費用	41	42
為替差損	22	-
その他	56	37
営業外費用合計	236	280
経常利益	1,010	759
特別利益		
固定資産売却益	13	47
投資有価証券売却益	22	65
子会社株式売却益	68	-
受取保険金	35	-
特別利益合計	140	112
特別損失		
固定資産処分損	7	16
固定資産売却損	-	0
減損損失	11	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	18	17
税金等調整前四半期純利益	1,132	854
法人税、住民税及び事業税	392	252
法人税等調整額	0	91
法人税等合計	391	344
四半期純利益	740	510
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	740	510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	740	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	251
為替換算調整勘定	1,070	24
退職給付に係る調整額	48	15
その他の包括利益合計	1,688	242
四半期包括利益	2,429	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,429	267
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	938百万円	986百万円
のれんの償却額	242百万円	254百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年9月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年9月25日、普通株式15,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,269百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、117,178,939株となります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,778	6,243	4,039	6,761	26,823	441	27,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	11	95	-	131	667	798
計	9,803	6,254	4,135	6,761	26,954	1,109	28,063
セグメント利益又は損失()	141	97	44	742	937	50	987

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、介護事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	937
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	255
棚卸資産の調整額	60
四半期連結損益計算書の営業利益	692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,614	5,507	3,978	6,205	25,305	246	25,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	3	108	1	198	652	851
計	9,699	5,511	4,086	6,206	25,504	899	26,403
セグメント利益又は損失()	324	216	79	446	634	47	681

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	224
棚卸資産の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円41銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	740	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	740	510
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,602	102,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌	田	竜	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。